

## 平成28年度 秋田県総合政策審議会第3回教育・人づくり部会 議事録要旨

1 日 時 平成28年9月27日（火） 午前10時～午前12時

2 場 所 秋田県庁第2庁舎7階 教育委員室

3 出席者

○総合政策審議会委員

秋田県PTA連合会顧問 加藤 寿一

秋田大学教育文化学部教授・秋田大学教育文化学部附属中学校長 川村 教一

株式会社境田商事取締役 境田 未希

秋田県立大学総合科学教育研究センター教授 高橋 秀晴

○県

教育庁 教育次長 鎌田 信

企画振興部次長（兼）研究統括監 高橋 修 他 各課室長 等

4 議事

### ● 高橋部会長

議事に入りたい。はじめに、提言の検討資料が事務局から提出されていることから、これについて、事務局から説明をお願いします。

### □ 太田教育庁総務課長

この資料は、前回の部会の最後に挙げていただいた、提言につながる可能性のある六つの項目について、これまでの部会の議論を基に整理したものである。本日はこれをベースに議論していただき、提言書案の作成につなげたいと考えている。

項目1「校種を超えた体系的な理数教育の推進」について。

はじめに「検討の背景」として、本県では、産業構造の転換等を目指し、成長産業である航空機産業等の育成・定着の取組を進めているが、これらの産業に関連性の高い工学系学部の志願者は、全国的に減少傾向にあり、物理離れが進んでいる状況にある。海外に目を向けると、アメリカをはじめとして科学技術や理数系教育を統合・体系化したSTEM(ステム)教育の取組が広がりつつあり、本県においても今後の産業構造を見据えて、校種を超えた体系的な理数教育等に取り組む必要がある。こうしたことを受けて、「具体的方策」では、幼少期の頃から理科・科学の関心を醸成するための取組や、「ものづくり」等の場面において創造力を発揮するための、複数の理数系教科に絡む発達段階に応じた教育プログラムの検討を挙げている。「参考情報」には、前回の部会資料から抜粋して、本県小学生の理科学習への意識の高さや生活科学習の取組等を記載したほか、理数教育関連施策として、義務教育課の「理数才能育成プロジェクト」、高校教育課の「航空機産業人材育成事業」等の概要を記載している。

項目2「教育留学の拡大・拡充と秋田の教育力の発信」について。

はじめに「検討の背景」として、本県の教育レベルの高さが全国的に知られるようになったことから、今後は、より具体的な取組内容や本県の教育環境の素晴らしさを発信して、秋田のファンを作っていく必要がある。こうしたことを受けて、「具体的方策」では、今年度からスタートした「秋田で学ぼう！教育留学推進事業」の積極的な情報発信と事業内容の拡充、県内高等教育

機関と連携した事業の実施のほか、秋田の教育環境や、教員・児童生徒・地域の取組について、他部局とも連携して情報発信することを挙げている。右側の「参考情報」には、「秋田で学ぼう！教育留学推進事業」の概要のほか、本県の教育活動等を県内外に発信する「秋田の教育力発信事業」、「秋田の教育」のすばらしさを発信し、移住定住に結びつける「秋田の教育体験学校/東京校」の概要を記載している。

項目3「次世代型コミュニティ・スクールの体制整備」について。

はじめに「検討の背景」として、学校が抱える課題が複雑化・困難化している状況の中で、課題解決のためには地域住民の参画・協力が必要だが、学校と地域が連携して活動する場合、活動内容に応じた組織の立ち上げに手間や時間がかかり、なかなか実行までたどり着きにくい状況にある。こうしたことを受けて、「具体的方策」では、迅速化や効率化等を図るため、まずは「地域」という大きなまとまりと「学校」がつながり、その中に活動内容毎の組織を作る体制にすることを挙げている。「参考情報」には、新たなコミュニティ・スクールに関する国の答申の概要のほか、各種委員会や事業など、地域と連携した組織や取組の例を記載している。

項目4「地域で学力を支える体制の整備」について。

はじめに「検討の背景」として、近年の核家族化や地縁的つながりの希薄化等から、家庭での教育が困難な時代と指摘されているが、教育の支援については、家庭の経済状況にかかわらず全ての子どもに質の高い教育の提供が必要である。また、次期学習指導要領の趣旨を教育活動に一層反映させていくには、学校外での活動や家庭学習などの取組を充実させていくことも大切であることから、幅広く全ての子どもたちを受け入れて学ぶ場が必要となる。こうしたことを受けて、「具体的方策」では、学生ボランティアや地域住民等、幅広い地域の協力による、学校と連携した原則無料の学習支援を、小学生から高校生までを対象に、放課後・休日・長期休業中に実施することを挙げている。「参考情報」には、現在、中学生を対象に実施している、地域と連携した原則無料の学習塾「地域未来塾」の概要等を掲載している。

項目5「読書活動の更なる推進」について。

はじめに「検討の背景」として、あらゆる教科の学習において文章を理解し読み解く力は必要不可欠であり、その力を育む「読書活動」は、アクティブ・ラーニングや創造力・表現力・課題解決力等とも密接に関係があることから、読書活動を体系的に展開していく必要がある。こうしたことを受けて、「具体的方策」では、今後も図書館と連携した取組を更に進めていくことを挙げている。「参考情報」には、「第2次秋田県読書活動推進基本計画」の概要や「打って出る図書館」等の県立図書館の取組のほか、幼少期からの読書推進に関する事業など、読書活動に関する現在の取組を掲載している。

項目6「本県の国際化と教育の結び付きの強化」について。

はじめに「検討の背景」として、県内には、英語教育・グローバル教育で有名な国際教養大学があるほか、最近では、クルーズ船の入港の増加等に伴い外国人観光客を呼び込む取組をする企業が出てきているなど、身近に国際化やグローバル化に触れられる環境があることから、これらを教育分野に積極的に活用して「グローバル社会で活躍できる人材の育成」を図っていく必要がある。こうしたことを受けて、「具体的方策」では、本県を訪れた外国人との交流など国際化に触れられる機会を教育活動に活用することや、国際教養大学の学生や卒業生の活用に向けた取組のほか、自分の考えを適切に述べて交渉していくことができる英語教育の取組を挙げている。「参考情報」には、国際教養大学と県内の学校や地域等との交流の実績のほか、英語コミュニケーション

ョン能力の育成に向けて実施している、授業改善の取組や教員の授業力の向上の取組等、現在行っている事業等を記載している。説明は以上である。

● 高橋部会長

項目が六つあるので一つずつ検討していきたい。ポイントとしては、具体的方策を見出していくことになるが、見出せないような項目であれば提言にはしないという判断も必要になる。

まず項目1「校種を超えた体系的な理数教育の推進」であるが、だいぶ具体的な方策が挙がってきていると思う。更に意見や質問等はあるか。

では私から質問だが、小学校段階では理科に関して肯定的な意識が高いものの、職業意識については低くなっている。全国平均より高いと言っても、なぜ科学技術関連の職業に就きたい児童・生徒が少ないのか。これについて分析などはしているか。

□ 佐藤義務教育課長

特に分析はしていないが、授業が楽しい・分かるという肯定的な意識は高いものの、将来のこととなると、その値がかけ離れている気はする。職業に係る施策としては、キャリア教育を進めていく中で様々な職業に結び付けながら、子どもたちに将来を考えさせていく取組を進めている。8月に行った「わか杉県政体験」もその一つであるし、11月に行われる教育実践研究協議会は、職業に結び付けた取組の事例を紹介して全県的に広げていこうとする取組である。

● 高橋部会長

科学技術関連の職業との結び付きについては、キャリア教育の推進で克服できるのではないかなという見通しのようである。これを具体的方策として考えると、キャリア教育の中に理数や科学技術に絡む就職の視点をどう持ち込むか、ということになると思う。他には意見等はあるか。

◎ 加藤委員

今はコンピュータで設計をはじめ何でもやる時代なので、ICTを活用した教育の推進を盛り込んではいかがか。バーチャルリアリティや3Dプリンタなど、産業分野でかなり重要視されている技術があるので、そういうものを教育に取り込んでいき、中学生・高校生のうちから興味をもたせることが、理数離れの克服につながっていくものと思う。

● 高橋部会長

現時点では、具体的方策に「理科に対する興味関心を醸成する取組」と記載されているが、どのような興味・関心で、どのような取組なのかを盛り込むことができれば、より具体的な形が見えてくる。今、加藤委員の話にあったような、ICTやバーチャルリアリティ等に興味・関心をもたせるために、カリキュラムにどのように落とし込んでいくか意見をいただきたい。

◎ 川村委員

先日、湯沢翔北高校専攻科の学生・教員が活動する様子を見学する機会があり、技能オリンピックに本県代表として出場することから、日々トレーニングにいそしんでいた。そこでは現在の

産業で使っているCAD、CAM等のコンピュータを活用した設計システムや、3Dプリンタを活用して設計にフィードバックすることを行っており大変感心したところである。そこで、子どもたちの興味・関心を醸成するために、技能五輪に出場する生徒から子どもたちに「秋田の高校生が全国大会に向けてこれだけ頑張っている」ということをアピールするなど目に触れるようにすれば、子どもたちも「地域の先輩が頑張っている」ということで興味をもって身近なものになっていくと思う。

● 高橋部会長

技能五輪に向けた高校生の様々な取組が小・中学校とつながっていないようなので、全県単位で高校生が小学校に出向いて話しに行くことができないか、ということである。

◎ 境田委員

専門を突き詰めていくと就職の幅が狭まるという意見がある。大学に入って専門性が高まると就職の幅が狭まり、大学院に進むと更に狭まっていくということが理数分野にあるのではないか。小学生に対して、どの学びの部分がどのような職業につながるのかを、こうした取組をする高校生や理数分野で働く人たちから小・中学生に説明する場が増えていけばよいと感じた。

● 高橋部会長

これは大学も同じで、学部・学科と職業が直結しているわけではなく、「この分野をやったからこの仕事」とはいかないこともたくさんある。そういう所に社会の風を入れて、小学生に関しても、こういうことが基礎になってこういう仕事につながるということを見せることができるのではないか、という意見である。

◎ 加藤委員

県が産業の育成・定着を目指す航空機産業や自動車産業について、教育では具体的にどのような取組をしているか。

□ 佐藤高校教育課長

航空機産業等の育成・定着については、県の総合戦略の一つとして県全体で盛り上げていこうと進めているものであるが、教育関係の取組として、例えば航空機産業の人材育成については、県内外の関連企業や専門の方々による特別講義、資格取得のための研修に取り組むこととしている。現在は由利工業高校で航空機関連の教育プログラムの研究開発を行っているが、来年度以降、由利工業高校で取り組んだ成果を県内の工業高校に広げること考えている。このように、県として頑張っていこうとしている成長産業に対して、高校では人材育成に取り組んでいるところである。

◎ 加藤委員

航空機の製造に関する人材育成に力を入れているのか。

□ 佐藤高校教育課長

本県にこれから来るであろう航空機関連企業の種類にもよるが、様々な部品の製造やその整備業務など様々なもので成り立っていることから、どこに焦点を当てるのかをこれから考えていく必要がある。

● 高橋部会長

私の勤務先の県立大学には工学系の学部があるが、県からの要請としてはメンテナンスができる人材の育成を要請されており、大学としてどのように対応するかを検討している。

◎ 加藤委員

全国的にこれらの産業の育成・定着には力を入れているのではないかと。岩手県の北上市、宮城県の大衡村には自動車産業が進出しているなど地域間で競争状態になっているので、本県も機敏に動いていく必要があると思っている。

● 高橋部会長

他県と同じことをやっていたのでは本県の基幹産業にはならない。したがって、低学年からの理数教育への興味・関心を醸成する取組は、とても大事なことと考えられる。

◎ 川村委員

先月出席した国際学会で考えさせられる研究発表があった。アメリカの科学技術系の団体の職員の発表によると、アメリカの科学技術業界は将来的に技術者が大幅に不足するということがあった。これまでは経済状況の変動に応じてアメリカ国内で確保する理系の人材も増減していたが、10年後には経済状況に関わらず人材不足が生じるとのことである。その原因は、本県の教育事情になぞらえれば、学校教員は40代・50代が多く、定年退職を迎えて学校現場からベテランの先生が大量にいなくなるのと同じである。ただ、教育分野においては、児童生徒が減少傾向にあることから、教員人口も徐々に減っていくかもしれないが、産業界はそう簡単にはニーズがなくならないため、人材不足が非常に困った状況になるということだった。このため、そのアメリカの団体も科学教育活動を今から行っている。かなり長期的な取組であるが、費用については業界団体ということもあり、企業から援助されている。秋田県の産業構造の話が出たが、これから誘致に成功した産業を一層進めるとした際に、優秀な理系の人材を絶え間なく供給していく必要がある。今の高校教育はもちろんだが、小学生のうちから秋田県の将来に関わると思って取り組まないと、県外や国内に企業が逃げていくことになりかねない。

● 高橋部会長

検討の背景に関わってくる話である。技術者の意味がこの10年、20年で変わってくるかもしれない。先ほど話が出た3Dプリンタは劇的に産業構造を変えていくだろうし、マスカスタマイゼーション、大量個別生産、例えば義肢・義足は全く同じものを大量生産できないわけで、人それぞれの障害に適合する個別のものを作るようなものは、おそらく3Dプリンタや人工知能などで可能になってくるだろう。そういったことを考えると、今の技術者とは違う能力のある技術者の養成が必要となるのではないかと思う。そのようなことも低学年の理科教育において教える側が視野に入れるべきである。今、就職することだけでなく、彼らが世の中に出て何十年か仕事

する中での産業構造の変化に今の勉強がどのようにつながっていくかという視点は、今後の教員の教育にも関わる事柄になると思う。このほか、高大接続やスーパーサイエンスハイスクールなど現在進められている取組をどのように低学年の理科教育につなげていくのかも方策として考えられるだろう。

理科教員養成に携わっている川村委員に伺いたいが、理科教育における課題や問題はあるか。

#### ◎ 川村委員

大学による教員の質の保証という点では、大学の力不足でここ10年、20年は質が上がっていないのが現状である。それは大学で開講すべき単位数が定められており、それが上限でもあるため、指導力を向上させる授業を別途開講することができず、学生の資質能力が十分とは言えない状況を国立大学全体が課題として抱えている。

#### ● 高橋部会長

ボランティアなどの負担も増えているので、肝心の教科の力が痩せていくおそれがある。その対策として、指導力の向上や授業改善の取組について大学と連携・協力して進めることが提言の方策になるのではないか。

#### ◎ 川村委員

ここ数年、大仙市教育委員会と秋田大学の英語・理数教育講座の教員が連携し、小・中学校の先生方を対象に大仙市内で教員研修を行っている。そのような形での協力は前例があり、可能ではないかと思う。

#### ● 高橋部会長

では、項目2「教育留学の拡大・拡充と秋田の教育力の発信」についてであるが、「秋田で学ぼう！教育留学推進事業」が8月25日から30日に実施したと聞いている。この成果を説明いただきたい。

#### □ 沢屋生涯学習課長

8月25日から30日は短期留学ということで、首都圏と本県の夏季休業期間のずれを利用して実施し、首都圏の子どもたちが参加した。この短期留学の前にも長期の教育留学に来ている子どもたちがいる。宮城県からは5月30日から1か月半来たほか、今は大阪府から4年生が8月から12月までの予定で、宮城県から5年生が10月14日までの予定で留学に来ている。成果については、短期留学で首都圏から来た子どもたちが回答したアンケートによると、留学するきっかけは何かの問いには、「学力トップクラスの秋田の授業を受けてみたい」というあこがれのような感想があった。同じような動機として、マレーシアとアメリカのインターナショナルスクールに通う子どもたちが日本の教育を受けたいということで、教育留学に1か月ほど来ている。その他の回答には、みんなで教えあう秋田の授業スタイルが楽しかったという感想や、先生方の指導が明らかに違うという感想があった。一方、受け入れた合川中学校の子どもたちはどう思ったかということ、自分たちの環境のよさに改めて気づいたという感想や、留学の子どもたちとの交流によって他県の情報をたくさん得ることができたとの感想があった。また、先生方からは、本県

では当たり前に行われている課題解決型の取組や家庭学習の取組が他県では実施されていないということがわかり、本県の取組のよさを確認できたとの感想や、留学生と地元の児童生徒が楽しく交流しているところを見てコミュニケーション能力がよく身に付いていることを感じる機会となった、という感想があった。

● 高橋部会長

委員からほかに意見はあるか。例えば、内容の拡充を図るとした場合、開催数を増やし人数を増やすことが考えられるが、それだけでいいか、中身をどうするかなど意見はあるか。

◎ 川村委員

質問だが、国際教養大学において、長期休業中などに中学生や高校生を対象として数日滞在して模擬授業を受けたり秋田を体験したりするような教育留学の取組はあるか。

□ 智田学術振興課長

配付資料の「学生と地域の交流」（国際教養大学）の17ページにあるように、県内の中学校と交流しているが、模擬授業は実施していない。また、18～19ページには高校との交流状況を記載している。そのほかグローバルセミナーという国際教養大学で学んでみたい県内高校生を対象としたセミナーを夏場を開いており、そこに参加した生徒はAO入試のチャレンジができることになっている。

● 高橋部会長

その内容は、具体的方策に記載のある、「県内の高等教育機関を進学先として選んでもらえるよう、当事業の実施に当たり県内高等教育機関との連携を図る」というところと関係する。

川村委員に何うが、秋田大学ではそのような取組をしているか。

◎ 川村委員

特にやっていない。

● 高橋部会長

県立大学でも特にやっていない。国際教養大学はかなり実施していることになる。

◎ 川村委員

秋田の魅力の発信について言うと、この間、東京の私立中高一貫校のクラブ活動の方が男鹿半島に来た際に、バスツアーに私が同行して秋田の自然のよさを説明したら「教科書で見た内容の実物がある」と喜んでいて。秋田の自然環境のよさは発信したつもりだが、秋田の教育力の発信については今後の宿題としたい。

● 高橋部会長

具体的方策にある「他部局と連携した情報発信」については、連携先を具体的にした方がいいと思うのだが、現在はどのような連携をしているか。

□ 沢屋生涯学習課長

教育留学事業は、最後は移住・定住までもって行きたいと思っているが、実際に移住・定住するには仕事や住居の対応など教育分野だけでは難しいので、こうした件について他部局とつながりをもつ人口問題対策課を窓口に関わりつつ各方面とつながっていくこととしている。

◎ 加藤委員

現在は教育留学を北秋田市だけで実施しているが、他の地域に広げていく考えはあるか。

□ 沢屋生涯学習課長

教育留学の実施に当たっては、子どもを受け入れる際に一度面接して、どのような中身がよいかわかり、親や本人の希望を聞き、家庭的な背景も含めて内容を検討する必要性から窓口を設けるべきと考えた。北秋田市はかねてからフリースクール的な取組を実施しているほか、心の悩みを抱える子どもを受け入れる「あきたリフレッシュ学園」もあり、留学希望者の一人ひとりの状況に対応できることから、本事業を北秋田市で行っている。東成瀬村や男鹿市からも受け入れたいという要望があるが、まずは北秋田市が窓口になるような仕組みができれば、他の市町村にも広げられると考えている。

● 高橋部会長

そうすると、北秋田市から更にどのように拡大できるかを見通しを調べたり、他の地域に働きかけたりすることについて、具体的方策に入れることは可能ということでしょうか。

また、川村委員からはバスツアーで秋田の魅力を発信した話があったように、それぞれの大学の個々の先生は個別に活動していると思う。具体的方策にある「県内高等教育機関との連携」については、大学として動くのは難しいとしても、教育留学に先生を派遣してもらったり推薦してもらったりすることでも、個々の先生の活動を通じて県内高等教育機関の状況を留学生に伝えられると思われることから、「県内高等教育機関との連携」と言うことができる。大学の事情にもよるのだが、提言としてはそういう可能性を探ることもあると思う。

◎ 川村委員

秋田大学には男鹿市、北秋田市、横手市に分校があり、窓口として使えると思う。新しいニーズとして分校長に依頼できる。

● 高橋部会長

県立大学でも相談いただければ協力する気持ちは大いにあるし、国際教養大でも既に行っているのであれば、大いに活用していくということ。

□ 沢屋生涯学習課長

秋田大学北秋田分校とは既につながっている。短期留学には教育実習の大学生が5人ぐらいお世話係として来て、家庭学習の支援をしている。



● 高橋部会長

それを踏まえて他の大学や他の地域にも広げていくこととしたい。この項目に関して他に意見はあるか。

◎ 加藤委員

各大学でオープンキャンパスを行っていると思うが、オープンキャンパスに行ってみ学しているだけで大学に入っている気分になるなど、あこがれの気持ちが湧いてくることもあると思う。教育留学に参加した児童生徒が大学を見学したり授業を体験したりできれば、秋田のファンの増加につながると思うし、意外とそういった体験が後々の進路に結び付いてくるケースがあると思うので、提言に入れてはどうか。

● 高橋部会長

大学それぞれの行事であるが、留学と絡めてその中の一つの要素としてオープンキャンパスに行く。そのためには大学側にも少し工夫してもらい、そのためのプログラムを考えてもらう。そのようにつながっていくことが大きな力になると思う。オープンキャンパスや施設見学というように、教育留学と高等教育機関との連携をもう少し具体レベルで構想できないかという提言である。

次に、項目3「次世代型コミュニティ・スクールの体制整備」に関してはいかがか。

コミュニティ・スクールというのは、文科省によれば学校運営協議会制度を導入する学校という定義があるようだが、今、我々が提言として言うものと教育行政で100パーセントの実施を目指しているものとの概念のズレがあるようなので、その点をどのように整理したらよいか意見を伺いたい。県としてはコミュニティ・スクールのどのように把握しているか。

□ 佐藤義務教育課長

現在、運営協議会制度を導入しているコミュニティ・スクールは、県内で小学校27校、中学校15校となっている。小学校単独で行っているところや、中学校区の単位で小・中学校合わせて運営協議会を作っているところもある。市町村別では大館市、能代市、男鹿市、由利本荘市、にかほ市で行われている。この取組は基本的に市町村教育委員会が主導していくものであり、県として市町村に指示するものではない。したがって市町村の意向を踏まえながら県として協力できるところは協力する、といった形で進めている状況である。

● 高橋部会長

この部会の提言としては、運営協議会を導入しているコミュニティ・スクールに対して、一体化したような組織づくりを推進する、ということによいか。

□ 沢屋生涯学習課長

現状は市町村が中心となり小・中学校で進めているが、将来的には小・中・高まで一体的につながっていくようなコミュニティ・スクールを目指して行きたいと考えているので、こうした体制は次世代型コミュニティ・スクールと言えると思う。方向性として、地域ともっと密接に結び付き、ただ単に学校運営協議会が設置されているだけでなく、学校運営協議会自体が動いて学校

を核とした地域づくりに向かっていくところまで踏み込んでいきたい。現在は学校運営協議会があればコミュニティ・スクールを名乗れるが、私たちは一歩進んで少子化対策など様々な地域の課題に踏み込む組織まで持って行きたい。

● 高橋部会長

国で考えているところの更に先の考えで、小学校、中学校、高等学校など個別の運営協議会では限界があるので、それらをつなぐような大きな構想で考えていく。それが次世代型コミュニティ・スクールということで理解した。

◎ 境田委員

前回、防災キャンプなど防災に関する言葉が出たが、検討の背景では防災について触れているので、具体的方策にも入れた方がいいと思う。

● 高橋部会長

では具体的方策として、防災体制を整えていくことを加えることとしたい。

◎ 加藤委員

次世代型コミュニティ・スクールは高校まで含めた構想とのことだが、中学校区の組織から高校に声をかけてもなかなか参加してくれないのが現状である。小・中・高連携まで考えているのであれば、高校が地域のコミュニティ・スクールなり地域の取組に参画するように働きかけてもらいたいと思う。

● 高橋部会長

その点、高校教育課での実態把握はどうなっているか。

□ 佐藤高校教育課長

本県にはコミュニティ・スクールとなっている県立高校はないが、これから生徒が減っていく中、地域との結び付きの中で学校づくりをしていかななくてはならない。コミュニティ・スクールという手法を使って地域と結び付くことで、学校が魅力化したり元気になったりすることから、そのような取組をする学校がないかを生涯学習課と連携しながら進めていきたい。

● 高橋部会長

具体的方策として高校の地域活動への参画の推進を入れてよいか。

◎ 川村委員

私は以前、他の県で高校教員をしていたのだが、県立高校の教頭先生は2人が基本であり、地域の自治会との連携は教頭先生が窓口となっていた。今のような話も必要だが、秋田県の高校の管理職の体制についても検討した方がより現実的と思う。教頭先生の業務量を把握していないのだが、教頭先生が2人ならばできないことはないと思う。

□ 佐藤高校教育課長

本県の県立高校は教頭先生が2人のところもあれば1人のところもある。教頭先生以外に地域との窓口をしているところとして、例えば、雄勝高校では地域連携コーディネーターを設置して地域連携やボランティアに取り組んでいる。そのような事例も参考にしながら考えてまいりたい。

● 高橋部会長

大学もコミュニティ・スクールのような要素が拡大しつつある。国立大学も公立大学も運営協議会を設置するなど地域のつながりをもつようになってきている。小・中・高・大とも地域を無視しては成り立たない流れになっている。ただ、高校については加藤委員の手応えではリアクションが薄いようなので、そこのでこ入れを具体的方策として視野に入れていきたい。

次に、項目4「地域で学力を支える体制の整備」については具体的方策がいくつか挙がっており、地域住民の協力のもとで放課後・休日・長期休業中に学習支援を実施し、小学生から高校生まで幅広く支援するというものである。この取組は、貧困の連鎖の問題や学力の底上げの点から非常に有効であるが、これに更に付け加えることなどはあるか。

◎ 川村委員

質問だが、「学生ボランティア」というのは大学生と思われるが、現在、湯沢市、八峰町、東成瀬村で行っている地域未来塾の取組では、大学生をどのように確保しているか。

□ 沢屋生涯学習課長

地域に住んでいる大学生はいないが、夏休みなどの長期休業中に地元に戻ってきた時や、土日の休みに協力いただいている。

● 高橋部会長

来年度や再来年度にどの程度の地域で実施するという構想を立てているか。

□ 沢屋生涯学習課長

これから構想を立てたいと思っている。現在の規模は、中学生を対象とした地域未来塾が3町村にとどまっているが、将来的には、小・中学校区の中に一つぐらいの規模で身近な公民館などでできればと思っている。どのぐらいの市町村に広げていけるかを情報収集して目標数値を設定していきたい。

● 高橋部会長

来月は総合政策審議会が開催されるが、その情報は出せるものか。

□ 沢屋生涯学習課長

具体的な中身はこれからである。国の補助金を使い本県独自の取組を全県に一気に広げたいと思っている。市町村に説明してできるだけ理解を得て、一箇所でも立ち上げてもらえるよう進めていきたい。

● 高橋部会長

もう少し具体化した提言にするため、差し支えない範囲で事務局に情報提供をお願いしたい。

◎ 加藤委員

この事業は進めていただきたいのだが、民業圧迫にならないか気になる。秋田市などのある程度、民間が参入しているところに、県がこの事業を立ち上げるとクレームが上がりはしないか。塾という言葉ではなく、学習教室や学習館など、オブラートに包んだ表現にしてはどうかと思う。

● 高橋部会長

ネーミングによってイメージが全く違うので、そういった配慮が必要かもしれない。ただ、内容が変わるわけではない。

学生ボランティアの話があったが、学生にとっても人に教えることは非常に効果的である。コミュニケーションを通じて自分は何が分かっていないのかが分かることもある。また、退職教員の活用についても、退職後の生きがいということでは、長年やってきたことが人の役に立つことで、有用感や生きがいにつながることはかなりある。この仕組みがうまく回転していけば誰にとっても非常に有効な取組になると思うので、より多くの地域で展開していただきたいと思う。

◎ 川村委員

民業圧迫の話が出たが、秋田市に学習塾があるとは言っても、それが当てはまらない地域もあり、子どもの学力を何とかしたいと非常に困っている学校もある。この取組が校区単位で応募できれば、地域と学校で相談して手を挙げる地域があると思う。

● 高橋部会長

次に項目5「読書活動の更なる推進」についてだが、現在、かなり取組は行われており、これを継続していくことになりそうだが、何か意見はあるか。・・・あえて課題を指摘するならば、「体系的」にはできていないのではないか。各々バラバラに取り組んでいるように見えるので、体系化することに検討の余地があると思う。ただ、これだけの規模になるとそれぞれでやるしかないのが現状かもしれないが、何か助言はあるか。

◎ 境田委員

「スギッチリサイクル文庫」を自分の店で活用しているが、はじめはこの取組を知らず、このような会議の場で初めて知った。県民運動として広めていきたいのであれば情報発信がとても大切であり、例えば商工会議所などに働きかければ加入団体に一気に広められて効果的だと思う。そのような組織・団体に働きかけることは、体系的な取組にもつながっていくのではないか。

● 高橋部会長

情報発信については他の取組についても言えることである。伝え方として、何かの組織を通じることにつながっていく。その発想はなかなかなかったと思う。

ほかに情報の伝達や、体系化についての実例や考えはあるか。

□ 富岡総合政策課読書活動推進監

スグッチリサイクル文庫とは、県民の皆さんから本や児童書など読み終わったものを地域の図書館に持ち寄ってもらい、県立図書館が回収し、総合政策課読書活動推進班で補修してから、子どもたちの集まる場所からの希望に応じて配置する取組である。社員から絵本を集めて寄贈するなどの申し出も企業の社会貢献活動として出てきているので、企業との連携で広めていくこともできる。県民一人ひとりを運動の対象とするだけでなく、様々な立場の方や団体が一緒に取り組んでくれる、いわゆるパートナーになってもらうということになると思う。保育所や幼稚園もパートナーとしてとらえていければもっと広がっていくと思っている。

「第2次秋田県読書推進基本計画」では市町村との協働に取り組むこととしており、今年の5月には市町村との連絡協議会を立ち上げた。その構成員は市町村教育委員会だけではなく、首長のすぐそばにいる企画担当もメンバーになっている。行政コスト削減の中で、図書購入費の確保はなかなか厳しいが、一体となって取り組むという機運が醸成され、市町村長にも「ブックリーダー」として協力していただいている。このように読書推進のパートナーを増やしていくことで読書運動が広がっていくものと考えている。

また、企業には地域の図書館と連携した企業内文庫の設置を働きかけている。例えば、職場で読むことができなくとも、自宅に持ち帰って読んだり、家族の関心がある本を借りたりなど、家族の中で本を読む環境をつくるねらいがある。このように、パートナーを増やすことで、運動の網の目を細かくすることができると思っている。

● 高橋部会長

境田委員からの話にあった、商工団体などの媒体を通じて広げていくような活動については、現在、パートナーを増やすという取組を行っているとのことだが、これは最近の動きか。

□ 富岡総合政策課読書活動推進監

最近の動きである。

● 高橋部会長

ということは、まだまだ展開していく余地があると言える。具体的方策としては、今の取組をベースにして規模を拡大していったり、他の様々な組織に働きかけたりするなどの余地はあるということによろしいか。それが展開していけば体系化にもつながっていくと思う。

□ 富岡総合政策課読書活動推進監

子どもたちの読書活動の推進は、教育委員会だけで取り組むのではなく、地域や企業、書店、県民にも取り組んでもらう仕組みづくりが大切である。

◎ 加藤委員

読書活動の推進には、図書館に足を運んでももらうことも大切であるが、図書館に行く回数が少ないのではないか。この情報化時代に大切なのはオンデマンドだと思う。情報を得るための資料や本などが図書館に行ったら必ずあるという状態を作ることが非常に重要なことではないか。先日出席した会議での話だが、仙北市では全てオンラインで図書館がつながっているとのことであ

り、更にドローン特区であることから、ドローンで本を届ける仕組みを考えているようである。これからの時代は、市町村や大学や県立図書館を全部オンラインで結び、どこに何があるかがすぐに分かるようなシステムの整備を進めてもらいたいと思う。

□ 沢屋生涯学習課長

県立図書館の場合は蔵書の検索等がインターネットからできる。仙北市の場合は学校図書館と地域の図書館が同じシステムでつながっているので、学校から仙北市内の図書館全部を検索できる状態であり、学校間の図書運搬にドローンを使う実験も進めている。仙北市では学校に来れば地域の方々が市内の図書を検索できて、貸し出しもできるシステムを作ろうとしている。

● 高橋部会長

それを全県的に広げていくのは、技術的にもコスト的にも困難か。

□ 沢屋生涯学習課長

その通りである。検索システムや予約システムを一本化する必要がある。なお、現状では県立図書館は市町村の図書館までであれば図書を届けることができる。

● 高橋部会長

全国の図書館の図書も県立図書館に頼めば1週間くらいで届く。本県の県立図書館は、オンラインは全国有数であるほか、資料が焼けずに残っていることやカンファレンスが非常に丁寧で迅速なこと、職員の専門性が高いことなどが、研究者仲間から高い評価を得ている。ただ、そうしたことを県民が知っているとは言えず、広報の仕方や情報発信の仕方が課題としてあるかもしれない。

◎ 加藤委員

今、相当数の小学校においてPTAで読み聞かせをしているが、このような活動は地域の方々为学校に足を運び学校を知る機会にもなる。読み聞かせのボランティアを育てていき、同時に、地域の方々为学校に行けば本を読めるとか情報を得られるとか、学校が地域にとって身近な場所になればいいと思う。自分の子どもが学校を卒業してしまうと学校に行く機会がなかなかないので、ボランティアとして関わりをもつと学校に行きやすくなると思ったところである。

● 高橋部会長

それは項目3の次世代型コミュニティ・スクールにもつながってくる。昔は学校といえば立派な建物で文化や教養の中心だったと思うが、今では必ずしもそうではないので、輝きを取り戻すことが必要ではないかと思う。そのためには読み聞かせが一つの手立てになるのではと思う。

◎ 川村委員

項目1の理数教育と関連するが、関東地区では読み聞かせのメニューの一つに理科の本を入れているボランティアグループがある。幼少期からの理数への関心を高める取組として、今の読み聞かせ活動にも比較的容易に採り入れられる事例である。

● 高橋部会長

読書という用語や童話などの文学というイメージがあるが、論文や科学的な話、伝記も含めて読書である。子どもの創造力、表現力、解決力を養うのであれば、読書活動を柔軟に考え直してみることも意味があると思う。創造力は文学や小説だけで養われるのではないし、発想や価値観の転換はいろいろな書物を通じてのことである。特にこれからの時代は人工知能とIoT（物のインターネット）、3Dプリンタ、ビッグデータ、この4要素は避けて通れない。また、人工知能等の新たな技術により、今の職業の6割が消えると言われているが、このことはそれほど先の話でもなくなってきている。科学技術の進歩によりそれまでの人間の仕事が軽減され、人間でなければできない仕事しか残らなくなっていくので、今後はただ知っているとか調べれば分かることが意味をもつのではなく、ビッグデータから何かを作り出すことや、間違ってみることや、計算では出せないようなこと・・・例えば国や時代によって異なる道徳や宗教や正しさなどを判断すること等が求められてくる。そうしたことを考えられる人材の育成がこれからの教育において非常に重要な意味をもつ。そのためにはアクティブ・ラーニングや読書活動が実効性のある方法だと思う。そういう観点から読書活動を洗い直してみる。皆さんの意見を伺うと読書活動は重要な問題であるし、まだまだ推進の余地があると認識を変えているところである。

次に、項目6「本県の国際化と教育の結び付きの強化」についてであるが、国際教養大の活動状況について配付された冊子を見て私も認識を変えたわけだが、こうした活動が広く知られていないことが課題だと思う。また英語力に関するところで、リーダーシップをとったり自己表現したりというコミュニケーション能力向上のための方策については、もう少し具体的にできるのではないかと。ただ、現在でも英語教育については、本県の英検の取得率が高いなど先進的な取組をしているはずである。新たな取組を盛り込める余地があるか、県としてはいかがか。

□ 佐藤高校教育課長

原稿を読むようなプレゼンテーションはできても、ディベートやディスカッションなどのコミュニケーションが苦手な傾向にあることから、スーパーグローバルハイスクールの取組の中で強化していくほか、英検取得については中学3年生に補助しているものを今年度から高校2年生の一部にも拡充している。そういったあたりを充実して、英語力の一つの到達目標やマイルストーンをおいて取り組んでいるところである。

● 高橋部会長

英語力の外部試験は英検のほかにもTOEICやTOEFLなどがあるが、英検を採用しているのはなぜか。

□ 佐藤高校教育課長

国で定めている教育振興基本計画の中で英検の取得率を一つの目標としているので、それを踏まえて進めている。

● 高橋部会長

TOEICは企業で昇進の際に求められるし、TOEFLは英語の授業を受けられる能力、学

術に寄っているのでは、そういう意味で英検はニュートラルという判断か。

□ 佐藤高校教育課長

英検は、その知名度のほか、面接もあり、話すこと、聞くことを含めた英語の4技能をバランスよく見ている点や、目標が段階分けされ、到達度合いが点数評価されるのでわかりやすいという面もある。

● 高橋部会長

それを中学3年生だけでなく高校生にも展開しているということは、提言ではこれを継続することとするほか、ディベートや議論がまだ苦手ということであれば、その取組に改善の余地があると考えられる。

また、私の認識では、国際化とグローバル化は多分イコールではない。国際化というのはそれぞれの国が別にある中での関係性が軸にあるし、グローバル化というのはそれらを超えて一体化ということになる。国際化、グローバル化という言葉をどの程度意識して使っているかは分からないが、整理して考えた方がよいと思う。8月に県立大学を会場にして将来設計ガイダンスを行った際のことであるが、本県出身の大学生と大学院生を呼んで大学生活や将来のことなどをパネルディスカッションなどの形で行った。大学生は東京大学、山形大学、県立大学、国際教養大学の学生であったが、理系を専攻した学生が英語の大事さを強調していた。理由は、英語論文が読めないと研究にならないし、最先端の情報も入ってこなければ発信もできないということであり、英語が苦手だから理系にしようとしていた高校生はとても驚いていた。こうしたことを高校生たちは知らない。英語は世界語であり、英語ができれば世界と交信できるとなると、勉強の意味が変わってくるのである。そういった意味でのグローバル時代とはどういうモラルなのか、その上で英語教育をとらえ直してみないといけな。逆に言えば、中学生や高校生は生きていく上で英語が必要なツールだと分かると意識付けが違ってくるのである。たまたま将来設計ガイダンスで、高校生達の反応を見て知らないことが分かったし、英語は何のために必要かをどこかの段階で教える必要があると感じたところである。また、何のために勉強するかという高校生の問いに対して大学生の一人が「自分と人々を幸せにするため」という回答をしたところ、その後のアンケートでは非常に多くの高校生がその回答に驚いたとの回答が多かった。そのように思ったことはないとのことで、抽象的ではあるがそういうことが高校生にヒットした。勉強することが自分の可能性を広げて世の中の役に立ち、人々の幸福につながる可能性があることについて、多くの高校生の腑に落ちていった。そういう意味で、我々のいうグローバル化や国際化、英語教育が、我々としては当たり前のこととして流通しているが、学ぶ側の高校生にはなかなか伝わっていない。そこが伝わると大きな効果を発揮する可能性がある。それを国際化と教育の結び付きの中に位置付けられないかと考えたところである。それも含めて具体的な方策につながるような意見はないか。

◎ 境田委員

現在の取組である「あきたっ子グローバルビジョン」の対象は誰か。

□ 佐藤高校教育課長



小・中学校である。

◎ 境田委員

具体的方策に挙げられている国際教養大学の学生を教育の現場で活用するという部分についてだが、企業としても英語が重要であるので、国際教養大学の学生による大人向けの英語の学習塾のような取組ができれば本県らしさにつながると思う。

● 高橋部会長

生涯学習的なものも含めた英語教育ということになる。

□ 智田学術振興課長

国際教養大学の学生の活用については、配付資料から分かるように現状でもずいぶん地域で活動しているほか、24時間勉強できる体制も取りながら学生の本分として勉強にもハードに取り組んでいる中で、これ以上もっと小・中・高のために頑張ってくれというのは少し酷と感じるところである。より具体的方策を提言いただけるならまだしも、特段ないのであれば、今回の提言の中には含めず、もう少し詰めてからの方がよいのではと思うところである。

● 高橋部会長

その話は項目6全体の話か、それとも国際教養大学に限った話か。

□ 智田学術振興課長

全体とも思うし、仮に項目6を出すとしても国際教養大学の部分の表現は厳しいと思う。

● 高橋部会長

学術振興課長としては、国際教養大学は今でも相当活動しているので更に上乘せられるのは現実的には厳しいし、項目6をどうしても残すということなら大学の教育に弊害が出るおそれがある、という意見で了解した。

□ 佐藤高校教育課長

我々が実施しているイングリッシュキャンプも国際教養大学の留学生の方々に助けられている。また、秋田大学の留学生の方の話聞くこともある。いろいろな大学の留学生の方を活用させていただきながら進めている。

□ 沢屋生涯学習課長

境田委員の話にあった生涯学習的な語学の間については、県北・中央・県南、近くでは明徳館高校内のカレッジプラザで社会人向けの語学講座を開設している。また、角館高校の定時制を使い、高校生と一緒に受講することになるが韓国語と中国語をメインとした語学の学習を行っている。高校生は単位として認められる授業として、一般の人は開放講座として参加している。角館は観光客が多いので、できるだけ利用してもらえようように地元の商工会にも声をかけている。

◎ 加藤委員

仙北市で行われたモーグルのワールドカップの際に、国際教養大生から外国人へのインタビューのアルバイトをしてもらった。スキーの専門用語も適切に同時通訳してもらいすごいと思った。アルバイトでもいいので、できれば企業の方でも語学力を生かすことができれば、学生たちにもいいのではと思った。

□ 智田学術振興課長

来年度は大仙市で国際花火シンポジウムがあり、大仙市からオファーが来ている。

● 高橋部会長

国際教養大学がずいぶん活動しているという認識も得たところであるが、自分も仕事していることは、仕事の一つ増えたら一つ減らすくらいでないと、どんどん事業が増えて形骸化してしまう。こなすことが目的になってしまい、魂が抜けていく感じがする。そういう意味でも、県の担当の方には具体的方策として提言しても大丈夫かを確認してきたところだが、この点については厳しいという意見があったとするならば、この項目6については見送った方がいいのではないかと思うがどうか。

◎ 加藤委員

現在、スーパーサイエンスハイスクールの取組があり、理数分野でも国際化に関連することをしているので、これを少し膨らませて具体的方策にしたらどうかと思う。

● 高橋部会長

項目を残しつつ、こうしたところを強調したらどうかということか。了解した。

では、国際教養大学とか特定するのではなく、スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールの取組等、できる範囲のものを事務局で整理していただき、それをメールのやりとりを通じて委員の皆さんから意見をいただき結論付けたいと思う。

◎ 川村委員

第1回総合政策審議会でも出た話だが、評価指標をどのように設定してその結果をどう判断するかという話があった。適切な評価指標を想定されているかと思うが、その点を留意されたい。

□ 太田教育庁総務課長

これまで指標を設けて検証してきているが、指標は指標として到達目標を目指しつつ、事業を工夫しながら進めていきたいと思う。

● 高橋部会長

今の意見を踏まえて事務局で提言案をまとめて、メールでのやりとりを通じて固めていき、第2回総合政策審議会に提出する流れになるのでよろしく願います。

では、議事（2）第2期ふるさと秋田元気創造プランの中間総括について説明をお願いします。

□ 太田教育庁総務課長

平成26年度にスタートした「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の前半の2年が終えたことから、このたび県では中間総括をまとめている。中間総括の報告は、10月17日に開催される「第2回総合政策審議会」で行われる予定だが、本日は、当部会が所管する「戦略5」に関する概要について予め報告させていただく。

「主な取組と成果」について、学力向上に向けた取組の充実や少人数学習の推進等より、「全国学力・学習状況調査」において全国トップレベルの結果を維持している。また、生徒の知的好奇心等を喚起する授業の実施や、中高の学習指導に係る研究協議の実施などの多様な取組により、国立大学進学希望達成率が上昇するなど、確かな学力の育成に取り組んだ。また、秋田南高校を母体とする秋田地区中高一貫教育校の施設整備や、能代松陽高校をはじめ三つの統合高校の開校、老朽化した校舎の改築等、学びの場づくりを推進した。このほか、県立図書館による市町村立図書館等への情報提供や助言により、学びを行動に結び付ける「課題解決支援コーナー」を設置する図書館が大幅に増加するなど、生涯学習を行動に結び付ける環境づくりを進めた。

「主な代表指標の達成状況」の状況については、目標を達成したもの、もう少しのものがあるが、2期プラン終了時には目標を達成し、当戦略の目指す姿に近づくように、各種取組を継続・充実させていきたいと考えている。

「主な課題と今後の推進方針」については、地域等と連携したキャリア教育を一層充実させていくために、商品開発等の地域の活性化に貢献する活動など、子どもたちが主体的に地域の課題を解決するような取組を進めていくほか、高校生の学力等を把握し、学力の向上や学習指導の改善・充実を図るため、県独自の「高等学校学力・学習状況調査」を実施する。また、文化財の保存と活用の推進を図るため、縄文遺跡群の世界遺産登録や山・鉾・屋台行事等の無形文化遺産登録に向けた取組を強化するほか、地域の文化遺産を地域振興・観光振興に活用するための日本遺産認定に向けた取組を推進する。また、少子高齢化の進行等により、地域が抱える課題が多様化・深刻化していることから、秋田大学、県立大学、国際教養大学等の教育資源を活用し、県内就職率向上など地域課題の解決に向けた取組を推進する。説明は以上である。

◎ 川村委員

この資料の説明の表現についてだが、「主な取組と評価」にある項目の表現と、「主な代表指標の達成状況」とのつながりがわかりにくい印象があるので、表現を検討されたい。

□ 太田教育庁総務課長

グラフに補足するなどの対応をしたい。

● 高橋部会長

次に議事（3）その他であるが、事務局から連絡事項はあるか。

□ 事務局

今後についてであるが、本日いただいたご意見を参考に事務局において提言書を取りまとめ、来週中旬を目処に総合政策審議会事務局である総合政策課に提出することとなる。案ができ次第報告する。

● **高橋部会長**

本年度の部会はこれで最後になるが、任期は2年であるため来年度も引き続きお願いしたい。

□ **鎌田教育次長**

長時間にわたる審議にお礼申し上げます。皆様から協議いただいた提言については、具現化について検討を進め、事業化できそうなものについては更に財政当局と折衝を進めていくことになる。その結果については、年度末に皆様に事務局からお知らせする段取りで進めてまいりたい。また、提言以外にいただいたご意見も示唆に富む内容が多く、今後の教育を進めていく上で参考となった。今回で専門部会はいったん終了となるが、この後にもご指導を仰ぐことがあると思うのでよろしくお願いしたい。

□ **事務局**

以上をもって、本日の教育・人づくり部会を閉会する。